

## 公益財団法人中央果実協会評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程

24果実基金第82号

制定	平成24年	4月	1日
改正	平成24年	6月	22日
改正	平成25年	6月	21日
改正	平成26年	3月	19日
改正	平成26年	6月	20日
改正	平成30年	3月	20日
改正	平成31年	4月	1日

### (目的)

第1条 この規程は、公益財団法人中央果実協会（以下「協会」という。）の定款第19条第3項及び第35条第3項の規定に基づき、評議員及び役員の報酬等並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

### (定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 評議員とは、定款第16条に基づき置かれる者をいう。
- (2) 役員とは、定款第29条に定める理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (3) 常勤役員とは、評議員会で選任された役員のうち、この協会を勤務場所とする者をいう
- (4) 非常勤役員とは、常勤役員以外の役員をいう。
- (5) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第13号で定める報酬その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (6) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する通勤費、交通費、旅費（宿泊費含む）、手数料等の経費をいう。報酬とは明確に区分されるものとする。

### (報酬等の支給)

第3条 協会は、役員等の職務執行の対価として報酬等を支給することができる。

- 2 常勤役員の報酬は年額とし、その額は、別表第1「常勤役員の報酬年額」のとおりとする。
- 3 常勤役員の退職に当たっては、当該役員の任期に応じ退職手当を支給することができるものとし、その額は、別表第2「常勤役員の退職手当の支給基準」のとおりとする。
- 4 非常勤役員（理事長）の報酬は日額とし、その額は会議出席等の都度20,000円とする。
- 5 評議員及び非常勤役員（理事長を除く）には、評議員会及び理事会への出席等に対して、報酬を支払うことができることとし、その額は、1回当たり10,000円以内とする。

### (報酬の支給方法)

第4条 常勤役員の報酬は、報酬年額の12分の1の額を報酬月額として、毎月一定の定まった日に支払うものとし、法令の定めるところにより控除すべき金額を控除して支給する。

- 2 非常勤役員（理事長）の報酬は、毎月一定の定まった日に支払うものとし、法令の定めるところにより控除すべき金額を控除して支給する。

3 評議員及び非常勤役員（理事長を除く）への報酬は、評議員会及び理事会出席等、必要な都度、支払うものとする。

（費用）

第5条 協会は、役員等がその職務の執行に当たって負担し、又は負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

2 役員等には、その職務の実態に応じ、通勤費、交通費、旅費を支給する。

（公表）

第6条 協会は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

（改正）

第7条 この規程の改正は、評議員会の議決により行うものとする。

（補則）

第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附 則

この規程は、公益財団法人中央果実協会の設立の登記の日（平成24年4月1日）から施行する。

附 則

この規程は、平成24年6月22日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 この規程は、平成25年6月21日から適用する。
- 2 当分の間、退職した役員の退職手当の額は、別表第2の支給率により計算した額とする。ただし、平成25年6月21日から同年9月30日の間は、「100分の12.25」と、同年10月1日から平成26年6月30日までの間においては、「100分の11.5」とする。

附 則

この規程は、平成26年6月20日（定時評議員会終了時）から施行する。

別表第1 「常勤役員の報酬年額」

- (1) 副理事長 13,560千円（月額1,130千円）までの範囲内
- (2) 常務理事 12,528千円（月額1,044千円）までの範囲内

別表第2 「常勤役員の退職手当の支給基準」

退職時の報酬月額 × 調整率（調整率は0.719） × 在職月数 × 支給率  
（支給率は、10.46/100）

附 則

この規程は、平成30年3月20日（臨時評議員会終了時）から施行する。

**附 則**

この規程の変更は、平成31年4月1日から施行する。